

ニッセイ基礎研 Report

Aug. 2025 Vol.341

- 02 診療報酬改定と「植木鉢」 ● 三原 岳
- 03 なぜ博士課程への進学者が減少してきたのか ● 河岸 秀叔
- 04 マスク着用の人々への影響 ● 岩崎 敬子
- 06 止まらない「現金離れ」 ● 上野 剛志
- 08 増え行く単身世帯と家計消費への影響 ● 久我 尚子
- 10 「外向型ポテトチップス」×「内向型ポテトチップス」 ● 廣瀬 涼
- 11 参院選・日米関税合意を受けて円相場はどう動く? ● 上野 剛志



文様の世界^[05]——アフリカプリント「アイ」

鮮やかな色と、大胆なデザインが魅力的なアフリカ布。

その独特なプリント布は、19世紀にオランダが当時植民地国のひとつだった
インドネシアの伝統的な染色技法「バティック」を、

同じく植民地として統治していた西アフリカ諸国に伝えたことから生まれた。

代表的な古典柄である「アイ」は、水滴や広がる波紋をイメージ。

「良い方向へか、はたまた悪い方向へかはわからないが、
あなたの行動は周りに影響を及ぼす」というメッセージが込められている。

●
アフリカン・ワックス・プリント生地
ガーナ | Author: Naa2Darkoa
From Wikimedia Commons

診療報酬改定と「植木鉢」

石油危機の逸話から考える制度複雑化の背景



保険研究部 上席研究員 三原 岳
mihara@nli-research.co.jp



みはら たかし
95年 時事通信社入社。
11年 東京財団研究員を経て、17年10月 ニッセイ基礎研究所(現職)。
『医療経済』に『現場が望む社会保障制度』を毎月連載中。
主な著書に『地域医療は再生するか〜コロナ禍における提供体制改革〜』、
『必修自治体職員ハンドブック(第8版)』(共著)。

1——はじめに

今年も医療界の「恒例行事」が訪れる。2年サイクルで実施される診療報酬本体の改定である。いつものスケジュールでは、秋頃から厚生労働省の審議会で検討が本格化し、年末に改定率が決着。2026年3月頃までに公表される国の資料では、眼精疲労になるような小さな字で、「〇〇加算では●●の会議開催を要件に追加」などの内容が細々と示される。

さらに、現場の問い合わせに対し、国が運用方針を答える「疑義解釈」という資料も細かく作られており、加算(ボーナス)を取りたい医療機関は国の資料を隅々までチェックすることが求められる。

この間、関係者が費やすエネルギーは非常に膨大であり、煩雑な過程を見ていると、天邪鬼な筆者は約50年前の「植木鉢」の逸話を思い出してしまう。

2——石油危機の際の副総裁の発言

1973年、第4次中東戦争の影響で石油価格が急騰。田中角栄内閣の積極財政と相俟って、物価が高騰した。この時、政府内では物価抑制策として、敗戦直後に制定された物価統制令の適用を促す意見が強まったが、自民党副総裁だった椎名悦三郎の発言が議論の流れを変えた。

私も戦時中、商工省(注：現経済産業省)で統制経済をやった男だから言うけれども、統制はやっていくうちに、あれもしなければならぬ、これもしなければならぬと一波万波になって、最後は植木鉢の値段まで統制することになる。

これで座は爆笑となり、物価統制はご破算になったという*。要は「××は重要だから統制する」と判断すると、「重要」の対象がドンドンと広がり、最後は国策にとって「重要」とは思えない植木鉢の値段まで政府が決めるという指摘だ。

椎名は戦時中、岸信介(後に首相)とともに、戦時経済の統制に当たったので、政府が複雑な経済システムを制御する難しさを感じていたのかもしれない。

3——椎名の発言を笑えるか?

ただ、診療報酬改定の資料を見ていると、「植木鉢」の話は全く笑えない。国が医療機関に対し、人員・施設の基準、ポスターの掲示や会議の開催などの加算要件を細かく規制しているためだ。

例えば、新型コロナウイルス禍の反省に立った感染症対策。最近の改定では、発熱患者の受け入れ先を拡大するため、診療報酬の加算の拡充が相次いでいる。

このうち、「外来感染対策向上加算」という制度では、加算取得と引き換えに、「見やすい場所に、院内感染防止対策に関する取組事項を掲示」という要件が義務付けられている。つまり、患者への情報開示を促すため、加算を取る医療機関は待合室などに「院内感染対策に取り組んでいます」といったポスターを貼ることが義務化されている。

ここで、医療機関の立場で考える。国の監査で「掲示の内容が不十分。要件を満たしていない」と注文を受けた場合、加算の返納が求められるかもしれない。

そこで、医療機関は「どんなポスターの内容が望ましいのか」を国に質問し、国が必要事項を疑義解釈で定めることになる。実際、

疑義解釈では対策の基本指針や組織体制などの記載を促している。しかも、同様のやり取りは全ての見直し事項で交わされており、ルールや要件は複雑化する一方である。

4——ポスターまで国が介入する背景

では、細かく政府が介入する理由は何か。元々、医療では患者一医師の情報格差が大きく、市場原理に委ねることは難しく、政府の価格統制は避けられない。

ただ、ここまで複雑になった始まりは1980年代に遡る。当時、長期入院の解消など医療費適正化が意識される中、政府は民間中心の提供体制に対し、直接介入できないため、診療報酬の点数や要件を政策誘導に使うようになった。

その後、椎名の指摘を援用すると、改定の度に「あれも重要」「これも重要」と加算を付けているうち、その対象が広がるだけでなく、加算取得のためのルールも細分化し、ポスターの内容まで国家が統制する事態になっている。

以上の点を踏まえると、現在の複雑な仕組みは「あれも〜」「これも〜」と合理的に判断した結果であり、どこかで考え直す機会を設けなければ、複雑化の流れは止まらない。関係者には簡素化を意識するスタンスを徹底して欲しい。

さらに、官僚や関係団体が議論を独占すると、「制度が分かりにくい」という素朴な意見が反映されにくくなる。このため、国民の代表である国会での議論や、患者代表の意見を聞く場も必要である。

【*】三橋規宏ほか編著(1994)『昭和経済史(下)』日経文庫24ページ。なお、該当部分は通商産業省(現経済産業省)の官僚による「述懐」と記述されており、正式な公文書などの引用ではない点に留意する必要がある。

なぜ博士課程への進学者が減少してきたのか

注目したい民間就職の動向



総合政策研究部 研究員 河岸 秀叔
kawagishi@nli-research.co.jp



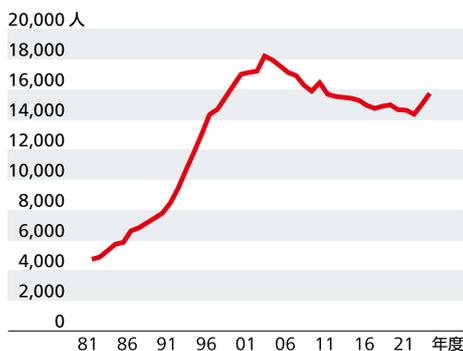
かわぎし・しゅうじ
21年 日本生命保険相互会社入社
22年 ニッセイ基礎研究所

1——博士課程への進学者数

博士課程への進学者は、直近2年は増加に転じたものの、2003年から2022年まで減少傾向にあった[図表1]。博士の減少は科学技術競争力や学問全体の研究力低下に直結する。このため政府は、2040年の人口100万人当たりの博士数を2020年度比約3倍とすることを目指す。

[図表] 博士課程進学者数

資料：文部科学省、科学技術・学術政策研究所「科学技術指標2024」、文部科学省「令和6年度学校基本調査」よりニッセイ基礎研究所作成



2——博士課程への進学に影響する要素

進学を躊躇する主要因は、在学中の経済状況や不透明なキャリアパスだ。

1 | 経済状況

在学中の厳しい経済状況は進学者を遠ざけてきた。博士課程の学生の年間平均支出(学費・生活費)は223万円である。しかし、日本学術振興会特別研究員などの金銭的支援の採用率は限定的な部分があり、2021年時点で学生の約4割は給付額が60万円未満であった。また日本学生支援機構の調査では、約半数の学生が、アルバイトをしており、家庭からの給付のみでは修学継続が困難と回答する。

こうした状況を受け、政府は2025年度までに在学者の約3割にあたる約2.25万人に対して、生活費相当(180万円以上)の支援を目指しており、2024年度は約2万

人が受給した。支援もあり、2023・24年度は進学者が増加している。

2 | 不透明なキャリアパス

キャリアパスの不透明さも課題だ。博士の進路のうち、無期雇用率は51%、有期雇用率は23%だ。学部・修士卒の場合は無期雇用が72%前後、有期雇用は3%前後であり、博士の有期雇用労働率は高いと言える。また修了6年半後に、契約社員・パートタイム労働に従事する割合は17.5%と、安定した雇用への転換も限定的と考えられる。

不透明なキャリアパスは、主要な就職先である大学や企業の需要に限られることが主な要因だ。1990年代、教員不足解消・基礎研究拡充を目的とした政策により、博士の数は大幅に増加した。また、修了者数が大学教員数を上回り、任期付きの職であるポストドクター(以下ポストドク)として職に就く博士も増加した。

一方、少子化や2004年の大学法人化を受けた運営交付金減額により、常勤ポストは減少した。この結果、博士・ポストドクは供給過剰となり、若手研究者が安定的な常勤ポストに就きづらくなった。

また民間就職率も低水準だ。修了後の企業就職率は理工系で約4割、他分野で約2割である。企業の採用意欲も高いとは言えず、経団連によれば全体の23.7%、非製造業の40.0%は博士採用数が0人だ。

3——進学者を増やすためにできること

1 | 民間での雇用を阻むミスマッチ

進学者の増加には、経済的支援の更なる充実と需要不足の解消が必要だ。ただ、少子化による大学経営の悪化懸念もあり、

常勤ポストが増えるとは限らない。人材の受け皿として民間雇用促進は重要だ。

民間雇用を阻む課題に、スキルのミスマッチがある。多くの企業は新卒一括採用を前提とし、価値観や人柄、汎用的スキルの有無などを採用基準にポテンシャル採用を行う。しかし、専門性が強みの博士はこうした採用基準と合致しづらい。また年齢面も不利に働く。このため企業の博士ニーズは限定的となる。

採用に積極的な企業でも、自社の研究分野と関連した専門性を求める。一方の博士も研究の継続や関連性を重視する傾向にあり、専門性の需給にギャップがある。例えば設計工学分野では、産業界の需要に対して博士の供給が超過している。

2 | 直接の研究分野以外という着眼点

こうした中、博士課程での学びを、直接の研究分野以外で活かす動きが注目を集めている。例えば経団連は、博士課程で培った課題設定・解決能力などの汎用的スキルが産業界で広く活かすことを指摘する。実際、博士を採用した企業では、広い知見や批判的思考力などのパフォーマンスを評価する人事担当者も多い。

ただし、直接の研究分野以外での採用には壁もある。経済産業省の勉強会は、企業や博士の「博士採用＝専門人材」という固定観念や、大学のキャリア支援不足を指摘する。まずは、博士採用にかかわる関係者の意識が変わる必要がある。

博士を活用できない事実は社会の大きな損失だ。民間雇用が進み、進学者が増えることを期待したい。

[*] 参考文献、数字などの出典は同題の研究員の眼(6月16日)を参照されたい。

マスク着用の人々への影響

コロナ禍の研究を経て分かっていること/いないこと



保険研究部 准主任研究員 岩崎 敬子

kiwasaki@nli-research.co.jp

コロナ禍での研究需要の高まりを受け、マスク着用の影響に関する研究分野は近年急速に進展した。マスク着用の影響は、感染拡大予防効果のような医学的側面から、コミュニケーションの質といった社会心理的側面まで多岐にわたる。そこで本稿では、マスク着用の影響を「健康」と「コミュニケーション」に分けて、コロナ禍を経た研究蓄積から分かっていること/いないことを紹介する。

1—— マスク着用の健康への影響^{*1}

1 | 感染拡大予防効果は「あり」

マスク着用の健康への影響としてまず挙げられるのは感染拡大予防効果だろう。マスク着用にこの効果があることは、コロナ禍の研究蓄積を経た現在、概ね確立されている。これを聞いて、マスクに感染拡大予防効果があるのは当然のことだと感じる人もいるかもしれない。しかし、コロナ禍前までは、実社会の中で一般の人々によるマスク着用に感染拡大予防効果があるかどうかについての科学的な証拠は乏しく、その効果の有無は議論を呼んでいた^{*1}。

実験室の中でマスクの感染拡大予防効果が確認できても、実社会で効果があるかどうかを確認するのは実は難しい。感染症が蔓延する中でマスク着用者と非着用者の感染率を比較しても、手洗いなどの他の感染予防行動が異なる可能性があり、マスク着用の効果のみを測ることはできない。社会実験を行う場合でも、参加者にマスク着脱を強制することは倫理的に問題がある。また、感染率への影響を計測するためには一定の期間が必要で、その期間

に実験参加者がどの程度適切にマスクを着用しているのか把握することも困難である。

こうした検証の難しさに様々な形で対処しながら行われてきた研究蓄積から、総合的に見て、マスク着用に感染拡大予防効果があるのかという議論は最近まで続いてきた。象徴的なのが2023年1月に発信されたコクランレビュー (Cochrane Review) ^{*1}に関する議論である。このコクランレビューでは、マスク着用の感染拡大予防効果には不確実性があると結論付けられた。検証の困難さから効果が確認できていないために効果に不確実性があることと、効果が無いことは、異なる意味を持つ。コクランレビューの発信は前者を意味していたが、一部の人に後者の仮定を裏付けるものと捉えられて話題となった。

その後、2024年に出版されたレビュー論文(多くの研究結果を総合的に検証した論文)は、このコクランレビューに対応することが目的の一つであるとし、そのほかの複数のレビュー論文と同様に、マスクの感染拡大予防効果が確認されると結論付けた^{*1}。コロナ禍前の研究でマスクの効果が確認されてこなかったケースが見られる理由には、マスクの利用が適切に行われていなかったことでその効果が過小評価されてきた可能性が指摘されている^{*1}。マスクの実社会の一般の人々の間での感染拡大予防効果は、コロナ禍の研究進展を経て、改めて「効果あり」という共通認識に至ったのだ。

加えて、マスク着用の感染拡大予防効果は、着用者自身の感染予防効果よりも、感染者が周りの人への感染を防ぐ効果に

より強い根拠があることが研究蓄積から共通認識となっている^{*1}。また、感染拡大予防効果「あり」という共通認識に至っているのは、大人の間のみで、子どもの間での効果の有無については、科学的な根拠に基づく共通認識はいまだに得られていない^{*2}。マスクの適切な着用を促すことは大人の間でも難しいが子どもの間ではより困難な可能性があることがその要因として考えられるだろう。

2 | 身体的健康への深刻な悪影響は

「根拠なし」

では、マスク着用に身体的健康への悪影響はあるのだろうか。悪影響としてまず挙げられるのは、着用時の不快感や頭痛である^{*1}。一方、これまで一般の健康な人々の間では、子どもを含め、心肺機能への影響などマスク着用のより深刻な健康への悪影響はほぼ確認されていない^{*1*2}。また、熱中症への影響についても、日本救急医学会などは、健康な成人の間ではマスク着用が熱中症の原因になるという科学的根拠はないと報告している^{*1}。

3 | 心の健康への影響は「多様」^{*3}

これまでの研究で、マスク着用は、新型コロナウイルス感染症への感染不安からこころの健康を守る働きを持つ可能性が示唆されている。実際にコロナ禍では、マスクを常に着用している人はそうでない人に比べて、不安感や抑うつ傾向が小さい傾向が見られたことが報告されている^{*3}。

他にも、マスク着用は、他人から容姿や行動を低く評価されることへの不安や恐怖を軽減することで、心の健康を守る可能



いわさき けいこ
10年 株式会社 三井住友銀行
15年 独立行政法人日本学術振興会 特別研究員
18年 ニッセイ基礎研究所 21年7月より現職

性が示唆されている^{*3}。実際に、これまでの様々な研究を確認したレビュー論文では、既存研究は、マスク着用が社交不安の強い人にとって、その不安や恐怖を回避するための行動(安全行動)であるという概念化を指示するとされている^{*3}。

一方で、安全行動としてのマスク着用は、他者との結びつきの機会を妨げたり、むしろ不安感を高めたりすることで、心の健康に負の影響を与える可能性も指摘されている^{*3}。また、一部の欧米諸国では、マスクを着用するアジア系住民が差別を受けたという報告もあり^{*3}、差別がマスク着用者にストレスを与える可能性がある。

このように、これまでの研究で示唆されるマスク着用の心の健康への影響は、正負が入り混じっている。そして、その影響は、感染状況やマスク着用文化といった環境や、マスク着用動機によって変化する可能性が示唆される。

2—— マスク着用のコミュニケーションへの影響^{*4}

1 | 感情認識への影響は「あり」

コロナ禍の始まりに、同僚がマスクを着用し始めて誰だかわからなくなったり、反対にマスクをした状態に見慣れてきた同僚が、コロナ禍が明けてマスクを外した際に誰だかわからなくなったりした経験がある人がいるかもしれない。他にも、マスク着用者が何を感じているのかわかりにくく感じる人もいないだろうか。これまで多くの研究で、マスクは個人識別や感情認識を難しくすることが報告されてきた。全体の傾向としては、ポジティブな感

情の方が、ネガティブな感情よりもマスクによって認識が難しくなる傾向が指摘されている^{*4}。

マスクの影響は、表情だけでなく、実験に用いた画像や、実験が行われた地域によって異なる可能性も否定できない^{*4}。興味深い研究に、日本人はマスクよりもサングラスの方が感情認識を難しくすると感じているが、米国人はサングラスよりもマスクの方が感情認識を難しくと感じているという報告がある^{*4}。マスク着用が個人識別や感情認識に影響することは確認されているが、その影響がどの程度普遍性を持つかについては、一致した見解に至っていないようだ。

2 | 印象への影響は「あり」

では、マスク着用者の印象への影響についてはどのようなことが分かっているのだろうか。これまでの研究からは、マスクが顔の一部を隠すことは、魅力度の低いとされる顔の魅力度を高める傾向があることが知られている^{*4}。日本で行われた研究でも、マスクは魅力度が低いとされる顔の魅力度を高め、魅力度が高いとされる顔の魅力度を下げる傾向が確認されている^{*4}。この研究の研究者らは、この現象を、顔が隠れることで魅力度が平均化される現象で説明している。つまり、顔の一部を隠すことで、魅力度の低いとされる顔は平均に近づくことで魅力度が高まり、魅力度が高いとされる顔は平均に近づくことで魅力度が低下するということだ。

この研究はコロナ禍で行われたものだが、同研究者らは、コロナ禍前にも同様の研究を行っており^{*4}、その結果の変化につ

いても言及している。コロナ禍前の研究では、魅力度が低いとされる顔の魅力度はマスクで変化せず、魅力度が高いとされる顔の魅力度のみマスクで下がっていた。同研究者らはその理由について、コロナ禍前は、マスクは不健康な印象を与えることで、元々の顔の魅力度に関わらず魅力度を低下させた可能性を指摘している。つまり、魅力度が低いとされる顔では、平均化の効果が不健康な印象と相殺されることでマスクの影響は見られず、魅力度の高いとされる顔の魅力度を低下させる影響のみが見られた。一方、コロナ禍で皆がマスクを着用するようになり、マスクの不健康な印象が無くなり、平均化の影響のみが残ったことで、魅力度が低いとされる顔は、マスクで魅力度が高まる傾向が見られたというわけだ。

厚生労働省は、2023年の3月からマスク着用は個人の判断が基本としている。他者への影響や自らの感染リスク、快適さを考慮し、マスクの着脱を個人が主体的に判断していく必要がある。しかし本稿で紹介した研究からも分かる通り、マスク着用の影響は様々な要因によって変化するようだ。個人が自分にとって心地よい選択をし、お互いの選択を尊重していくことが重要だろう。

【*】 参照文献の詳細は各基礎研レポート/基礎研レターの巻末参照

【*1】 岩崎敬子(2025年6月12日)「マスク着用の健康への影響」基礎研レポート

【*2】 岩崎敬子(2025年6月30日)「マスク着用の子どもへの影響」基礎研レポート

【*3】 岩崎敬子(2025年6月16日/19日)「マスク着用のメンタルヘルスへの影響(1)(2)」基礎研レター

【*4】 岩崎敬子(2025年6月23日/26日)「マスク着用のコミュニケーションへの影響(1)(2)」基礎研レター

止まらない「現金離れ」

「現金」の未来を考える



経済研究部 主席エコノミスト 上野 剛志

tueno@nli-research.co.jp

1——新紙幣発行後も現金離れが継続

(1)現金流通高の動向

昨年7月3日に20年ぶりとなる新紙幣が発行されてから一年余りが経過した。新紙幣発行に伴って「現金」に対する世間の注目度は高まったものの、社会の「現金離れ」はますます進んでいる。直近判明分である今年6月の現金流通高は前年比1.4%減で20カ月連続での前年割れとなっている。金額にすると、6月までの1年間で1.8兆円の現金が世の中から消えた（すなわち、需要減少を受けて日銀に回収された）ことになる。

大きな内訳としては、日本銀行券（以下、紙幣）、貨幣（以下、硬貨）ともに前年比1.4%減となっている。

さらに、それぞれを券種・貨種別に見ると[図表1]、紙幣では一万円札が19カ月連続の前年割れを記録しており、直近6月の前年比は2.0%減となっている。一方、五千円札と千円札については、昨年7月に伸びが急伸び、直近6月時点でも各7.6%増、4.9%増と高い伸びを示している。五千円札と千円札はお釣りにして使用される紙幣であるため（一万円札は使用されない）、新紙幣発行の際に、「新紙幣をいち早く顧客に渡して喜んでほしい」との思いから、事業者が紙幣を一斉に引き出したためと推測される。ただし、そのような需要は一時的であることから、世の中に余剰に供給された分はいずれ回収されると考えられる。

次に硬貨について貨種別の動向を確認すると[図表2]、各硬貨ともに概ね前年比マイナスで推移しており、減少基調が続いている。とりわけ、五百円玉は6月時点で前年比2.5%減と他の貨種と比べてマイナス幅が突出して大きく、速いペースでの減少が続いている。

[図表1] 紙幣発行高の伸び(券種別)

資料:日本銀行「通貨流通高」よりニッセイ基礎研究所作成



[図表2] 硬貨流通高の伸び(貨種別)

資料:日本銀行「通貨流通高」よりニッセイ基礎研究所作成



(2)現金離れの三大要因

現金離れの動きが継続している背景としては、現金需要に対する三つの抑制要因の存在が挙げられる。

まず、全ての紙幣・硬貨に共通する抑制要因は「キャッシュレス化の進展」だ。

キャッシュレス化は、決済における現金需要（支払い用とお釣りに用）の減少をもたらす。近年、サービスの拡充などを背景に、クレジットカードやコード決済を中心にキャッシュレスでの支払額が増加し、直近2024年のキャッシュレス比率は42.8%と4割を突破している。

そして、二つ目の抑制要因が「物価上昇率の高止まり」だ。

価格の変動がなく、リターン（利息・配当）を生まない現金は物価上昇に極めて弱

く、物価上昇の分だけ購買力、すなわち実質的な価値が目減りする。目減りを実感した家計が「タンス預金」や「ヘソクリ」といった現金での貯蓄をやめることで現金需要が減少する。特に高張らないため貯蓄に多く用いられていた一万円札で影響が大きくなる。

実際、一万円札の実質的な価値を計算すると、2000年1月を10000円とした場合、今年5月には8472円まで低下している。とりわけ、わが国の消費者物価上昇率（計算上の概念に過ぎない帰属家賃を除く）は2022年に大きく上昇し、前年比2%超での高止まりが続いている。このため、同年以降は価値の目減りペースが加速しており、家計が目減りをより実感するようになったと推測される。

取り崩された貯蓄としての現金はリターンが見込める資産に移されたとみられる。具体的には、金利がかなり上昇した定期預金、インフレに強い資産とされる金（Gold）、政府がNISA制度を拡充して投資を後押しする有価証券などが受け皿になったと考えられる。

さらに、抑制要因の三つ目に挙げられるのは「硬貨預け入れ手数料の導入」だ。

多くの銀行に続いて国内最大の店舗網を持つゆうちょ銀行でも2022年に同手数料が導入された。金融機関で大量の硬貨を無料で預け入れることが困難になった結果、家庭で貯金箱等を用いて硬貨を貯める需要が減少したと考えられる。

実際、五百円玉の流通高はゆうちょ銀行の手数料が導入されたタイミングで減少に転じ、大幅な減少を続けている。かつて「五百円玉貯金」需要を背景に高い伸びを続けてきただけに、その反動が続いているとみられる。



うえのつよし

98年日本生命保険相互会社入社、
07年日本経済研究センターへ派遣、
08年米シンクタンク The Conference Boardへ派遣、
09年ニッセイ基礎研究所。

2——現金の未来は？ 消滅するか？

次に先行きについて考えた場合、現金需要に対する逆風は続きそうだ。

まず、キャッシュレス化は今後も続くだろう。上昇してきたとはいえ、日本のキャッシュレス比率はまだ4割に過ぎず、国際的には低いうえ、今後も事業者によるサービス拡充がキャッシュレス化を後押しすると見込まれるためだ。

また、物価の上昇も継続しそうだ。現在の高い上昇率は次第に収まるものの、構造的な人手不足を背景とした企業による「賃上げ→価格転嫁」の動きは一定程度定着すると見込まれるためだ。今後もキャッシュレス化と物価上昇が現金需要を抑制し続けると考えられる。

それでは、将来、現金という存在自体が消滅するのだろうか？その点については、キャッシュレス決済と比べた場合の「現金の優位性」について考えることが手掛かりになる。

①使用不能になるリスクが低い

まず、現金の優位性として「使用不能になるリスクが低い」ことが挙げられる。災害等で電源を喪失した場合やシステム障害が発生した場合、キャッシュレス決済は使用不能になるリスクが高い。一方で、現金は電源が無くても使用可能でシステム障害とも無縁であるため、非常時の手段としての信頼性が高い。

②技術的・経済的ハードルが無い

また、現金には「技術的・経済的ハードルが無い」という優位性もある。キャッシュレス決済の主力はコード決済とクレジットカードだが、コード決済の利用にはスマホなどのIT機器を使いこなす一定の技術が必要になる。必ずしも全員が当てはまるわけではないものの、高齢になるにつれてハードルが高くなりがちだ。スマホを保有する

コストを負担できるという経済的なハードルもある。一方、クレジットカードの場合は発行にあたってカード会社の審査を通らないとならないという経済的ハードルがある。

③使いすぎる心配が少ない

現金には「使いすぎる心配が少ない」という利点もある。

クレジットカードやコード決済（クレジットカードに紐づけた場合）は限度額までいつでも使えるため、使いすぎる恐れがある。一方で、現金は新たに引き出さない限り、財布に入っている分しか使えないため、使い過ぎを防ぐ効果がある。使用時に実物が手を離れることで、「お金を使っている」という感覚が働きやすく、それが心理的なブレーキとなって使い過ぎを抑制する面もある。

実際、日銀の生活者に対するアンケート調査でも、「現金を利用する理由」として回答者の4割弱が「使いすぎる心配が少ない」ことを挙げている [図表3]。

④匿名性が高い

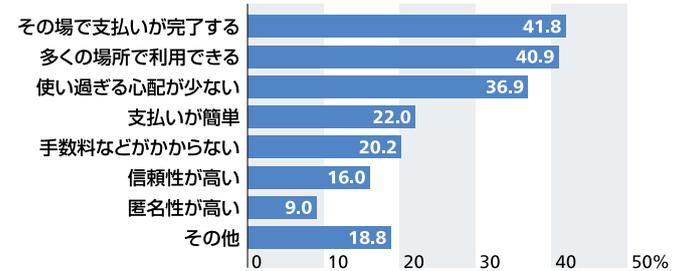
現金には「匿名性が高い」という優位性もある。キャッシュレス決済を利用した場合にはシステム上に「誰が、いつ、どこで、何に使ったか」という履歴が残るため、それを快く思わない消費者もいる。サイバー攻撃によって自分の購買データが外部に流出するリスクを不安視する人もいるだろう。

前述の調査でも、現金を利用する理由として「匿名性が高い」点を挙げる回答が約1割存在している [図表3]。

⑤贈答や冠婚葬祭等の場面に適している

【図表3】日常生活の支払いに現金を利用する理由（複数回答）

資料：日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」（第101回<2025年3月調査>）よりニッセイ基礎研究所作成



さらに、現金には「贈答や冠婚葬祭などの場面に適している」という強みもある。具体的には、お年玉や小遣い、お祝儀、香典、賽銭などだ。最近では、キャッシュレスでやり取りする事例も見受けられるものの、「実物があって気持ちが込めやすい」ことから、現金でのやり取りを望む人も多いと考えられる。

以上のように、キャッシュレス決済と比べて現金が優位性を持つ点は複数あることから、現金需要は根強く残り続ける可能性が高い。なかでも、「使用不能になるリスクが低い」点と「技術的・経済的ハードルが無い」点は現金の持つ根本的な強みと言える。

将来、仮に「電源が不要でシステム障害のリスクが無く、誰でもごく容易に使える支払い手段」が開発されて普及すれば、現金の消滅に繋がりが得る。ただし、少なくとも現時点で想定し得る将来においては、そのような手段の開発は容易ではないと考えられる。従って、今後も現金が使われる機会は減っていくものの、現金自体は根強く残り続け、次第により限られた場面・限られた人が使うものになっていくと考えられる。また、現金という存在が残る以上は偽造防止措置が必要になる。そのため、今後も定期的に偽造防止技術を高めた新紙幣・新硬貨が発行され、その都度人々の注目を集めると予想される。

増え行く単身世帯と家計消費への影響

世帯構造変化に基づく2050年までの家計消費の推計



生活研究部 上席研究員 久我 尚子

kuga@nli-research.co.jp

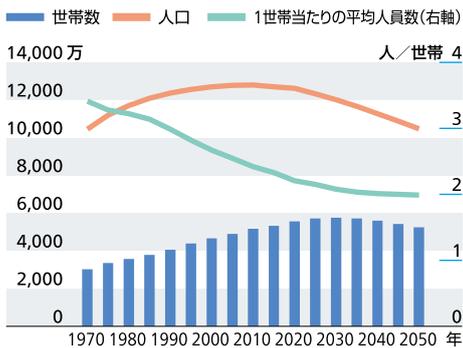
1—— 単身世帯の増加と内訳の変化

未婚化や晩婚化、核家族化を背景に単身世帯が増加しており、2020年には2,115万世帯、全世帯の38.0%にのぼる。

単身世帯と家族世帯の消費生活は異なるため、単身世帯の増加は消費市場にも大きな影響を及ぼす。今後とも日本では単身世帯の増加が見込まれる中、本稿では世帯構造の変化を踏まえて、家計消費額を推計する。

まず、日本の人口と世帯構造の変化を捉える。人口は、すでに十年ほど前から減少しているが、世帯数は依然として増加している[図表1]。これは前述の通り、未婚化や核家族化等で「世帯のコンパクト化」が進んでいるためだが、世帯数も2030年頃から減少に転じる見通しだ。

〔図表1〕世帯数、人口、1世帯あたりの平均人員数の推移
資料：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集(2024年版)」・「日本の将来推計人口(全国推計)」(令和5年推計)・「日本の世帯数の将来推計(全国推計)」(令和6年推計)

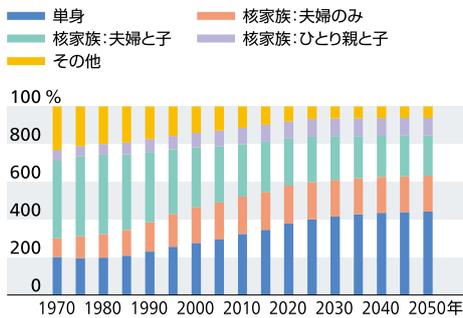


世帯の内訳を見ると、核家族の夫婦と子世帯の割合は低下している一方、単身世帯や夫婦のみ世帯、ひとり親と子世帯は上昇している。つまり、世帯人員が多い世帯が減少し、人数の少ない世帯が増加している。このことから世帯のコンパクト化傾向が読み取れる。なお、夫婦のみ世帯は2020年頃、ひとり親と子世帯は2030年頃

に減少傾向に転じる見込みだ。一方、単身世帯は2030年には4割を超え、2050年には44.3%に達する予測である。

〔図表2〕家族類型別世帯割合の推移

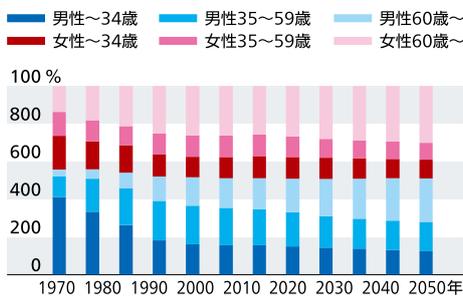
資料：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集(2024年版)」・「日本の将来推計人口(全国推計)」(令和5年推計)・「日本の世帯数の将来推計(全国推計)」(令和6年推計)



単身世帯の内訳も変化している。1980年では35歳未満の若年世帯が約6割を占めていたが、2020年では最多は60歳以上の女性世帯(26.2%)、次いで35~59歳の男性世帯(19.8%)、60歳以上の男性世帯(15.8%)と続く。今後、高齢化が進むことで、単身世帯に占める60歳以上の割合は2040年に半数を超える見込みだ。

〔図表3〕単身世帯の性・年齢区分別世帯割合の推移

資料：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集(2024年版)」・「日本の将来推計人口(全国推計)」(令和5年推計)・「日本の世帯数の将来推計(全国推計)」(令和6年推計)



2—— 家計消費に占める各世帯の割合

家計消費への影響については、まず、各世帯の家計消費額全体に占める割合を算出し、そこで得た割合をもとに、家計消費額

(GDP統計の国内家計最終消費支出)を推計した。

まず、家計消費に占める割合については、各世帯の世帯数(実績及び将来予測値)に対して、それぞれの2024年の消費額を乗じ、合算して得た家計消費額の合計値に対して各世帯の割合を算出した。

その結果、2024年では二人以上世帯の消費額は家計消費の7割強、単身世帯は3割弱を占めた。一方で2040年頃には二人以上世帯が7割を下回り、単身世帯は3割を上回っていく。

また、二人以上世帯・単身世帯のいずれにおいても、高齢世帯の消費額が占める割合が高まっていく。2010年頃までは両世帯を合わせた60歳以上の消費額の割合は全体の4割未満だが、2050年にはおよそ半数に達する。60歳以上の高齢の単身世帯に限ると、2050年に15%を超える見込みだ。

なお、2020年から2023年にかけて段差があるが、これには2020年までの世帯数は実績値だが2023年以降は予測値であること、また、2020年はコロナ禍で全世帯で消費額が減少したが、とくに単身世帯への影響が大きかったことがあげられる。

実際、消費額の変化を見ると、二人以上世帯では2019年から2020年にかけて▲5.3%の減少、2020年から2023年にかけて+5.8%の回復となっている。一方、単身世帯では同期間でそれぞれ▲8.1%、+11.4%と、より大きな変動が見られた。

ところで、単身世帯が家計消費に占める割合(2020年で22.9%)は世帯数に占める割合(同38.0%)と比べて低いのが、これは、①単身世帯は二人以上世帯と比べて世帯人員が少ないため世帯あたりの支出が



くが・なおこ

01年早稲田大学大学院理工学研究科修士課程修了(工学修士)。同年株式会社NTTドコモ入社。東京工業大学大学院進学を経て、10年ニッセイ基礎研究所、21年7月より現職。内閣府や総務省(統計委員会)、経済産業省(産業構造審議会)、東京都などの委員を務める。

小さいこと、②単身世帯では支出額が比較的大きな壮年世帯の占める割合が低いことによる。

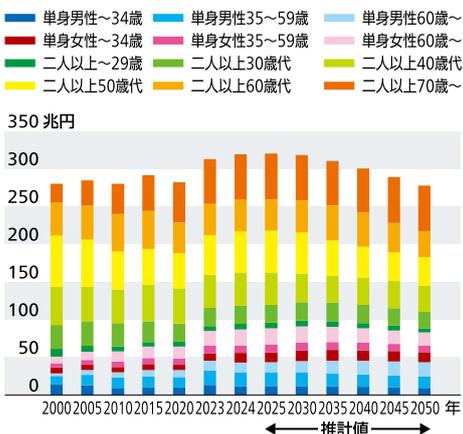
①については、2020年の二人以上世帯の1世帯当たり人員数は平均2.21人、消費支出額は月平均277,926円だが、単身世帯では150,506円である(参考までに2024年の消費支出額は二人以上世帯300,243円、単身世帯169,547円)。

②については、二人以上世帯では40～50歳代で、単身世帯では35～59歳で消費額が膨らむ傾向があるが、35～59歳の壮年世帯が占める割合は二人以上世帯では44.1%、単身世帯では38.7%である(2020年)。

3——家計消費額の推計

次に、家計消費額を推計する。先に得た各世帯の家計消費に占める割合を、内閣府「国民経済計算(GDP統計)」の国内家計最終消費支出に乗じて、各世帯の年間消費額を算出した。2025年以降は、2024年の

【図表4】世帯類型別に見た国内家計最終消費支出の推移
資料：内閣府「国民経済計算(GDP統計)」および国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集(2025年版)」・「日本の世帯数の将来推計(全国推計)」(令和6年推計)、総務省「家計調査」より作成



値を基に世帯数の増減を考慮して推計した。

その結果、国内家計最終消費支出は2025年頃をピークに減少に転じ、2045年には300兆円を下回り、2050年にはピーク時より約15%減少する。なお、二人以上世帯の消費は現時点をピークに減少傾向を示すが、単身世帯では2030年頃、60歳以上の高齢世帯、高齢の単身世帯では2045年頃まで増加する見込みだ。

ところで、国内家計最終消費支出のピーク時期(2025年頃)と、人口や世帯数のピーク時期にはズレが生じている。

この要因を捉えるために、国内家計最終消費支出の増減に対する各世帯の寄与度を見ると、これまでの増加には、二人以上の高齢世帯や単身世帯の寄与が大きかった。しかし今後は、全体的に減少への寄与が大きくなり、特に40・50歳代の二人以上世帯の寄与が目立ち、若年世帯も減少要因として顕在化していく。

つまり、これまでは高齢夫婦世帯や単身世帯といった世帯人員の少ない世帯が増加することで、消費がかさむ効果(世帯人数が少ないと一人当たりの固定費が大きくなり家計の効率性が低下)が生じていた。

こうした影響が、人口減少による消費の縮小効果を上回ること、国内家計最終消費支出は増加傾向を示してきた。しかし、2025年以降は、世帯当たりの消費額が大きな40～50歳代の家族世帯が減少に転じることで、消費減少効果が拡大し、世帯のコンパクト化による消費押し上げ効果を上回るようになる。さらに2030年以降は、総世帯数そのものが減少するため、国内家計最終消費支出は本格的な減少局面に入っていくと見られる。

なお、本稿の推計では、各世帯の消費額は2024年水準で一定とし、世帯数の変化のみを考慮している。そのため、賃上げの波及などにより個人消費の回復が進めば、将来的な推計額は上振れる可能性がある。

一方で、世帯当たりの可処分所得は足元では増加傾向にあるものの、2015年前後を底に2020年以降は消費支出が減少している世帯類型も多い。さらに、コロナ禍以前から若年層を中心に消費性向の低下が指摘されていたこと*なども踏まえると、将来的な家計消費は、今回の推計値を下回る可能性も否定できない。

4——家計消費を増やすには

日本の消費市場の縮小に歯止めをかけるには、可処分所得は一時期より増加しているものの、消費支出が減少傾向にある現状を踏まえるとともに、今後も増加が見込まれる単身世帯の実態を丁寧に捉え、そうした世帯特有のニーズに対応した商品・サービスを拡充していくことが有効である。

かつては、単身世帯といえば若者のひとり暮らしというイメージが一般的だった。しかし、現在では高齢の女性と壮年男性が半数を占める。また、今後は高齢者が増えていく。よって、単身世帯の消費市場を考える際、その多くは高齢者である、という量的な構造を正しく把握することが大前提だ。

加えて、単身世帯に共通する消費志向だけでなく、性別や年代といった属性ごとの違いにも十分に留意し、それぞれに適した商品・サービスを展開することが重要である。

[*] 内閣府「平成29年第5回経済財政諮問会議」など

「外向型ポテトチップス」×「内向型ポテトチップス」

消費の交差点(11)



生活研究部 研究員 廣瀬 涼

hirose@nli-research.co.jp



ひろせ・りょう

19年 ニッセイ基礎研究所入社

21年7月より現職

著書に「タイバの経済学」、「あの新入社員はなぜ歓迎会に参加しないのか：Z世代を読み解く」

1——「外向型ポテトチップス」と「内向型ポテトチップス」

2025年3月、ローソンから「外向型／内向型ポテトチップス」というユニークな商品が発売された。これは若者の間で流行している「性格診断」が開発の背景にあるようだ。

話は変わるが、「私はENTP」「自分はISFJだから…」といった投稿をSNSで目にしたことはないだろうか。一見、意味不明なアルファベットの羅列に見えるかもしれないが、実は若年層のあいだで大きな流行となった心理テスト「MBTI (Myers-Briggs Type Indicator) 診断」の結果を表している。MBTIでは、考え方や判断基準、行動パターンに関する93の質問に答えることで、16タイプの性格タイプのいずれかに分類される。株式会社bienoが2024年11月に大学生500名を対象に行った「Z世代の性格診断事情調査」によると、96.4%の学生が「MBTI診断を利用したことがある」と回答。MBTIが大学生の間で“常識化”している様子うかがえる。さて、MBTI診断結果の4つのアルファベットのうち、1文字目は「外向型 (Extrovert)」か「内向型 (Introvert)」を示しており、先述したローソンの企画は、このMBTI診断を背景に生まれたのだ。自分の性格や特性に合ったものを選んでいくという実感は、安心感や納得感、満足感につながる。一方で、それは自分を“他者によって定義してもらう”行為でもある。ポテトチップスのような軽い買い物では、「自分は〇〇型だったな」と軽く自己投影しながら楽しむ要素が強く、こうした商品は、性格タイプとのゆる

いつながりを楽しむ“ネタ消費”として受け入れられている。

一方で、肌や瞳、髪の色などをもとに“似合う色”を判定する「パーソナルカラー診断」や、骨や筋肉、脂肪の付き方など体の特徴をもとに“似合う服の形”を導く「骨格診断」は、「自分にはどんな服が似合うのか」「どんな髪色やメイクが合うのか」という感覚を持てずにいる多くの若者の、消費する際の支えとなっている。「わからない」という状態は、選択を誤るリスクを意味するが、特にZ世代においては、「消費に失敗したくない」という意識が強く、その不安を和らげる手段として診断コンテンツが機能している。診断結果に従えば、「これは自分に似合うはず」と安心して選択できるし、仮にうまくいかなかったとしても「診断に基づいた選択だから間違っているはずがない」と、自分を肯定する根拠にもなる。そのため、「失敗したくない」という意識から診断結果を過信し、「この服はかわいいいけれど、私は骨格ストレートだから似合わない」と、自分の好みよりも“似合うとされる型”を優先しすぎて選択肢を狭めてしまうケースもある。診断が自由な選択を助けるどころか、逆に制限するルールのように作用しているのだ。

また、MBTI診断は、自分の弱さや不得意さを正当化する理由として使われることがあり、「自分はこのタイプだから無理」とチャレンジを避ける口実になる場合がある。また、「〇〇タイプとは相性が悪い」「〇〇タイプは性格が悪い」といった、診断に基づいた人間関係のラベリングや排除も見られ、柔軟な関係性や新しい経験の機会を狭めてしまうリスクもあ

る。MBTI診断は、血液型占いや動物占いと同様、“自分を言い当てられる心地よさ”を楽しむ遊びの一種として捉えるべきなのだ。

2——「自分の取扱説明書」

現代では、性格診断やパーソナル分析を通じて短時間で“自分像”を得られることに、安心感や効率の良さ(タイバ)を感じる人が増えている。特に若者期は自己理解を深めたいという欲求が強く、「自分は〇〇タイプ」と簡潔に言語化できる診断ツールが大きな魅力を持っている。また、自己定義を通じて他者との関係性を築きやすくしたいという願望や、「自分の選択はこれでいい」と納得感を得たい気持ちにもつながっており、友人関係や進路選びなどの指標として活用されているのだ。「自分が何者か」という問いに対して、自分で探るよりも、他者やアルゴリズムに“定義してもらう”ことに安心感を覚えているとも言えるだろう。その背景には、自己に対する不安や、選択の失敗を恐れる慎重さ、「本当の自分がわからない」という根源的な迷いがある。MBTIのような性格診断は、自分を言語化し、理解しやすい“枠組み”に整理してくれる共通言語のような存在であり、それにより“自分をわかった気になれる”こと自体が、現代の自己理解の新しいスタイルとして受け入れられている。性格診断は、若者にとっての「自分の取扱説明書」として機能しているのだ。

参院選・日米関税合意を受けて 円相場はどう動く？

月 初、1ドル143円台半ばでスタートしたドル円は、堅調な米経済指標や、トランプ政権の相互関税引き上げ表明を受けた日銀利上げ観測の後退、参院選での与党苦戦の報を受けた日本の財政拡張観測などを背景に円安ドル高が進み、中旬には149円に達した。一方、参院選後は、与党の議席減が警戒されていたほどではなかったことで円がやや買い戻されて147円台に。本日には、日米の関税交渉が合意に至ったことを受けて、日銀利上げ観測の高まりが円高圧力となる一方で、石破首相が近く退陣を表明するとの報道を受けた財政拡張観測が円安圧力となり、147円付近で両者がせめぎ合う形となっている。

日米両政府が関税交渉で合意に至ったことは、先行きの不確実性を緩和し、日銀の利上げのハードルを下げる方向に作用する。ただし、米国とEUや中国などとの間の関税交渉は未だ合意に至っておらず、不確実性は高いままだ。また、日本についても概ね15%の関税が今後も残る。従って、日銀は今後数カ月にわたって現状の政策金利を維持しながら、関税の行方と影響を見極める姿勢を続けるだろう。

国内の政局は極めて流動的な情勢だが、自公が少数与党として野党の政策を採り込みつつ政権運営を行う可能性が高く、財政政策は拡張的になりやすい。これを材料視した円安圧力が熾りそうだ。

ただし、今後は関税の悪影響が次第に米経済に浸透し、FRBの利下げ観測などを通じてドルの圧迫材料となると見ている。トランプ政権の口撃によるFRBの独立性に対する懸念もドル安に働く。ドル安圧力が上回ることで、3か月後は1ドル143円前後になると予想している。

月初1.4%強でスタートした長期金利は、中旬に1.5%台後半まで上昇し、足元も同水準で高止まりしている。参院選での与党苦戦が伝えられ、実際に議席が過半数を割り込んだことで、財政政策が拡張的になるとの警戒が広がったことが主因だ。既述の通り、今後はいずれにせよ財政が拡張的になりやすく、長期金利の上昇圧力は熾るだろう。ただし、財政拡張は一定程度織り込み済みであるほか、財政への影響が大きい消費税減税が早期に決定される可能性は低いとみられ、金利の急上昇は避けられると見ている。3か月後の水準は1.6%強と予想している。

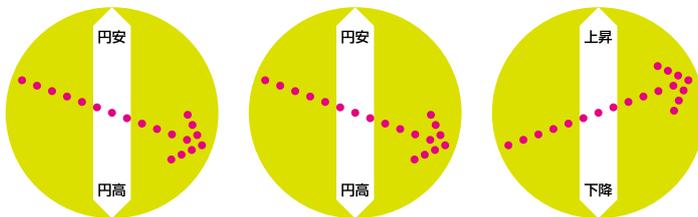


主席エコノミスト **上野 剛志**
 うえの つよし | tueno@nli-research.co.jp
 98年日本生命保険相互会社入社、
 07年日本経済研究センターへ派遣、
 08年米シンクタンク The Conference Boardへ派遣、
 09年ニッセイ基礎研究所。



Market Karte

August 2025

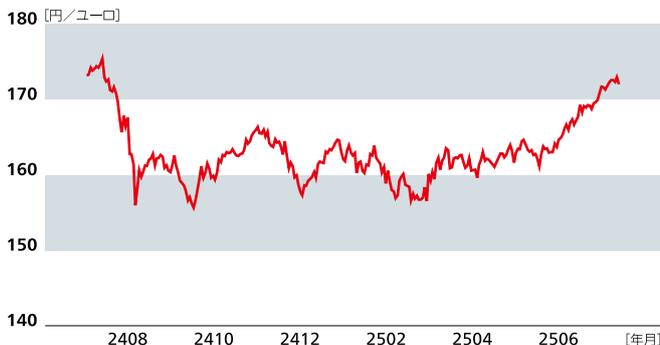


ドル円・3か月後の見通し ユーロ円・3か月後の見通し 長期金利・3か月後の見通し

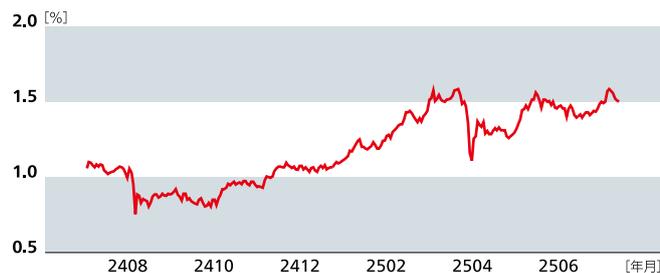
ドル円為替レートの推移 [直近1年] 資料:日本銀行



ユーロ円為替レートの推移 [直近1年] 資料:ECB



長期金利(10年国債利回り)の推移 [直近1年] 資料:日本証券業協会



レポートアクセスランキング

- BMIと体型に関する認識のズレ**
～年齢・性別による認識の違いと健康行動の関係
村松 容子 [基礎研レポート | 2025/7/3号]
- 医療機関の経営危機、報酬改定と予算編成はどうか?**
～物価・賃金上昇の影響は深刻、骨太方針の文言を読み解く
三原 岳 [保険・年金フォーカス | 2025/6/24号]
- インフレ時代にオフィス市場で普及が進むと期待されるCPI連動条項**
佐久間 誠 [不動産投資レポート | 2025/6/23号]
- 日本女性の“やせ”の特徴**
村松 容子 [基礎研レター | 2025/7/2号]
- 退職世代の家計の実際**
～統計で見る退職世代の貯蓄・消費
原田 哲志 [基礎研レター | 2025/6/25号]

コラムアクセスランキング

- 令和の米騒動が起きた背景と農業の現状**
～米の価格高騰はなぜ起きた?～
小前田 大介 [研究員の眼 | 2025/4/17号]
- 「静かな退職」と「カタツムリ女子」の台頭**
～ハッスルカルチャーからの脱却と新しい働き方のかたち～
金 明中 [研究員の眼 | 2025/5/19号]
- なぜ博士課程への進学者が減少してきたのか**
～注目したい民間就職の動向～
河岸 秀叔 [研究員の眼 | 2025/6/16号]
- 国民負担率 24年度45.8%の見込み**
～高齢化を背景に、欧州諸国との差は徐々に縮小
篠原 拓也 [研究員の眼 | 2025/3/11号]
- 内国歳入法899条項(案)**
～TACOで終わらなければ、日本にも影響か?
鈴木 智也 [研究員の眼 | 2025/6/23号]

ニッセイ基礎研究所のホームページで検索されたレポートの件数に基づくランキングです。《アクセス集計期間25/6/23～25/7/20》

www.nli-research.co.jp



変わる時代の確かな視点

タクシー乗務員数の推移(法人) [8月5日はタクシーの日]

Source: [一社]全国ハイヤータクシー連合会 Design: infogram©

